

# 平成29年度 藤沢市財務書類

(統一的な基準による財務4表)

(セグメント分析試行結果)

財務部 財政課

## 目 次

### 財務4表

#### <一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5

#### <全体>

貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
注記	15

#### <連結>

貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23

一般会計等財務書類分析資料	28
---------------	----

セグメント分析試行結果	33
-------------	----

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	882,929	固定負債	90,352
有形固定資産	828,172	地方債	69,985
事業用資産	468,288	長期未払金	752
土地	378,266	退職手当引当金	19,522
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	163,673	その他	93
建物減価償却累計額	△ 82,109	流動負債	10,358
工作物	18,837	1年内償還予定地方債	8,252
工作物減価償却累計額	△ 13,101	未払金	231
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,524
航空機	-	預り金	350
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	100,710
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,722	固定資産等形成分	891,040
インフラ資産	349,620	余剰分(不足分)	△ 91,217
土地	258,191		
建物	9,861		
建物減価償却累計額	△ 6,223		
工作物	181,531		
工作物減価償却累計額	△ 96,177		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,437		
物品	41,126		
物品減価償却累計額	△ 30,862		
無形固定資産	522		
ソフトウェア	199		
その他	323		
投資その他の資産	54,235		
投資及び出資金	44,843		
有価証券	-		
出資金	44,843		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,988		
長期貸付金	21		
基金	7,522		
減債基金	-		
その他	7,522		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
流動資産	17,604		
現金預金	7,842		
未収金	1,775		
短期貸付金	-		
基金	8,111		
財政調整基金	8,111		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 123		
資産合計	900,533	純資産合計	799,824
		負債及び純資産合計	900,533

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	127,924
業務費用	71,207
人件費	26,961
職員給与費	22,154
賞与等引当金繰入額	1,524
退職手当引当金繰入額	1,364
その他	1,919
物件費等	43,020
物件費	31,515
維持補修費	2,901
減価償却費	8,529
その他	74
その他の業務費用	1,226
支払利息	585
徴収不能引当金繰入額	-
その他	641
移転費用	56,718
補助金等	16,849
社会保障給付	29,640
他会計への繰出金	8,465
その他	1,764
経常収益	7,024
使用料及び手数料	3,922
その他	3,101
純経常行政コスト	120,901
臨時損失	245
災害復旧事業費	4
資産除売却損	241
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	219
資産売却益	219
その他	-
純行政コスト	120,927

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	782,895	876,097	△ 93,202
純行政コスト(△)	△ 120,927		△ 120,927
財源	123,107		123,107
税収等	92,318		92,318
国県等補助金	30,789		30,789
本年度差額	2,180		2,180
固定資産等の変動(内部変動)		8,073	△ 8,073
有形固定資産等の増加		21,129	△ 21,129
有形固定資産等の減少		△ 8,946	8,946
貸付金・基金等の増加		4,819	△ 4,819
貸付金・基金等の減少		△ 8,929	8,929
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,871	6,871	
その他	7,879	-	7,879
本年度純資産変動額	16,929	14,944	1,985
本年度末純資産残高	799,824	891,040	△ 91,217

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	119,519
業務費用支出	62,801
人件費支出	27,016
物件費等支出	34,736
支払利息支出	585
その他の支出	463
移転費用支出	56,718
補助金等支出	16,849
社会保障給付支出	29,640
他会計への繰出支出	8,465
その他の支出	1,764
業務収入	126,099
税金等収入	92,275
国県等補助金収入	26,868
使用料及び手数料収入	3,917
その他の収入	3,038
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	3,007
<b>業務活動収支</b>	<b>9,582</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,948
公共施設等整備費支出	21,129
基金積立金支出	2,989
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	1,330
その他の支出	-
投資活動収入	10,789
国県等補助金収入	1,585
基金取崩収入	7,476
貸付金元金回収収入	1,331
資産売却収入	397
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 15,160</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,794
地方債償還支出	7,794
その他の支出	-
財務活動収入	15,580
地方債発行収入	15,580
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>7,786</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,208</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,190</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,399</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	443
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	7,842

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～60 年

工作物 8 年～75 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物（道路以外）……………100万円以上

機械器具（建物付属設備）…100万円以上

物品……………100万円以上

ソフトウェア……………100万円以上

リース資産……………総額300万円以上

## 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,053 百万円	6,053 百万円
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	163 百万円	163 百万円
計	0 百万円	0 百万円	6,219 百万円	6,219 百万円

### (2) 係争中の訴訟等

該当する重要な事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計，北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計，  
柄沢特定土地区画整理事業費特別会計，墓園事業費特別会計

② 一般会計等の対象範囲の中で，区画整理事業のうち宅地造成事業に係る事業費については，普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は，次のとおりです。

実質赤字比率	△8.38%
連結実質赤字比率	△20.58%
実質公債費比率	1.2%
将来負担比率	44.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	2,836 百万円
北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	1,051 百万円
柄沢特定土地区画整理事業費特別会計	37 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,116 百万円</u>
土地	922 百万円
建物	5 百万円
工作物	54 百万円
建設仮勘定	136 百万円
<u>物品</u>	<u>2 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	144,314 百万円
充当可能財源等	110,720 百万円
標準財政規模	82,124 百万円
算入公債費等の額	7,397 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑥ 建物のうち 361 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（利払前） △4,992 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	157,524 百万円	150,917 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,140 百万円	2,348 百万円
資金収支計算書	160,664 百万円	153,266 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、柄沢特定土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,582 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,585 百万円
未収債権，未払債務等の増加	△537 百万円
減価償却費	△8,529 百万円
賞与等引当金繰入額	△33 百万円
退職手当引当金繰入額	88 百万円
徴収不能引当金繰入額	46 百万円
資産除売却益（損）	△22 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 2,179 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	7,500 百万円
	北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	800 百万円

一時借入金に係る利子額            0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及びPFIに係る資産はありません。

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,026,403	固定負債	210,653
有形固定資産	1,008,104	地方債等	129,646
事業用資産	482,095	長期未払金	752
土地	378,266	退職手当引当金	22,747
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	181,713	その他	57,508
建物減価償却累計額	△ 87,635	流動負債	21,581
工作物	21,211	1年内償還予定地方債等	13,506
工作物減価償却累計額	△ 14,281	未払金	5,422
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,112
航空機	-	預り金	350
航空機減価償却累計額	-	その他	190
その他	61	負債合計	232,234
その他減価償却累計額	△ 4	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,763	固定資産等形成分	1,034,514
インフラ資産	502,128	余剰分(不足分)	△ 206,072
土地	273,226	他団体出資等分	-
建物	21,803		
建物減価償却累計額	△ 12,083		
工作物	410,880		
工作物減価償却累計額	△ 197,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,329		
物品	100,381		
物品減価償却累計額	△ 76,499		
無形固定資産	1,495		
ソフトウェア	678		
その他	817		
投資その他の資産	16,804		
投資及び出資金	1,574		
有価証券	-		
出資金	1,574		
その他	0		
長期延滞債権	4,020		
長期貸付金	25		
基金	11,181		
減債基金	-		
その他	11,181		
その他	494		
徴収不能引当金	△ 491		
流動資産	34,273		
現金預金	19,589		
未収金	6,839		
短期貸付金	-		
基金	8,111		
財政調整基金	8,111		
減債基金	-		
棚卸資産	38		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 316		
繰延資産	-	純資産合計	828,442
資産合計	1,060,676	負債及び純資産合計	1,060,676

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	219,656
業務費用	105,001
人件費	37,367
職員給与費	29,030
賞与等引当金繰入額	2,015
退職手当引当金繰入額	1,654
その他	4,667
物件費等	63,117
物件費	43,699
維持補修費	4,330
減価償却費	15,013
その他	75
その他の業務費用	4,517
支払利息	2,019
徴収不能引当金繰入額	20
その他	2,478
移転費用	114,655
補助金等	83,227
社会保障給付	29,642
その他	1,786
経常収益	29,886
使用料及び手数料	26,294
その他	3,592
純経常行政コスト	189,770
臨時損失	1,339
災害復旧事業費	4
資産除売却損	299
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,036
臨時利益	838
資産売却益	219
その他	619
純行政コスト	190,271

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	811,502	1,018,984	△ 207,482	-
純行政コスト(△)	△ 190,271		△ 190,271	-
財源	191,831		191,831	-
税金等	142,089		142,089	-
国県等補助金	49,742		49,742	-
本年度差額	1,561		1,561	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,154	△ 8,154	
有形固定資産等の増加		27,899	△ 27,899	
有形固定資産等の減少		△ 16,420	16,420	
貸付金・基金等の増加		6,002	△ 6,002	
貸付金・基金等の減少		△ 9,327	9,327	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,376	7,376		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,003	-	8,003	
本年度純資産変動額	16,939	15,530	1,410	-
本年度末純資産残高	828,442	1,034,514	△ 206,072	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	204,257
業務費用支出	89,510
人件費支出	37,413
物件費等支出	48,250
支払利息支出	2,019
その他の支出	1,829
移転費用支出	114,747
補助金等支出	83,227
社会保障給付支出	29,642
その他の支出	1,878
業務収入	215,007
税収等収入	139,667
国県等補助金収入	45,822
使用料及び手数料収入	26,034
その他の収入	3,484
臨時支出	1,040
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	1,036
臨時収入	3,722
業務活動収支	13,432
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	31,897
公共施設等整備費支出	26,048
基金積立金支出	4,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,330
その他の支出	-
投資活動収入	13,062
国県等補助金収入	2,426
基金取崩収入	7,847
貸付金元金回収収入	1,332
資産売却収入	1,328
その他の収入	128
投資活動収支	△ 18,835
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,028
地方債等償還支出	12,981
その他の支出	47
財務活動収入	21,416
地方債等発行収入	21,416
その他の収入	-
財務活動収支	8,388
本年度資金収支額	2,985
前年度末資金残高	16,162
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	19,146
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	443
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	19,589

## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく

簿価切り下げにより算定）

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～60 年

工作物 8 年～75 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,053 百万円	6,053 百万円
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	163 百万円	163 百万円
計	0 百万円	0 百万円	6,219 百万円	6,219 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当する重要な事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	市民病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

（ただし、地方公営企業会計については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

#### イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,116 百万円</u>
土地	922 百万円
建物	5 百万円
工作物	54 百万円
建設仮勘定	136 百万円
<u>物品</u>	<u>2 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,036,722	固定負債	218,893
有形固定資産	1,012,977	地方債等	135,463
事業用資産	486,607	長期未払金	752
土地	379,335	退職手当引当金	24,437
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	188,218	その他	58,240
建物減価償却累計額	△ 90,799	流動負債	23,087
工作物	21,405	1年内償還予定地方債等	13,988
工作物減価償却累計額	△ 14,372	未払金	5,979
船舶	13	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	74
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,302
航空機	-	預り金	431
航空機減価償却累計額	-	その他	306
その他	61	負債合計	241,980
その他減価償却累計額	△ 4	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,763	固定資産等形成分	1,044,868
インフラ資産	502,132	余剰分(不足分)	△ 192,623
土地	273,230	他団体出資等分	1,177
建物	21,803		
建物減価償却累計額	△ 12,083		
工作物	410,880		
工作物減価償却累計額	△ 197,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,329		
物品	101,691		
物品減価償却累計額	△ 77,452		
無形固定資産	2,023		
ソフトウェア	724		
その他	1,300		
投資その他の資産	21,721		
投資及び出資金	1,411		
有価証券	400		
出資金	1,011		
その他	0		
長期延滞債権	4,030		
長期貸付金	32		
基金	14,942		
減債基金	-		
その他	14,942		
その他	1,799		
徴収不能引当金	△ 492		
流動資産	58,680		
現金預金	26,855		
未収金	7,033		
短期貸付金	3		
基金	8,144		
財政調整基金	8,144		
減債基金	-		
棚卸資産	16,920		
その他	42		
徴収不能引当金	△ 317		
繰延資産	-	純資産合計	853,422
資産合計	1,095,402	負債及び純資産合計	1,095,402

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	253,725
業務費用	110,245
人件費	41,638
職員給与費	32,650
賞与等引当金繰入額	2,451
退職手当引当金繰入額	1,850
その他	4,688
物件費等	63,403
物件費	43,250
維持補修費	4,451
減価償却費	15,343
その他	358
その他の業務費用	5,205
支払利息	2,028
徴収不能引当金繰入額	21
その他	3,156
移転費用	143,480
補助金等	111,530
社会保障給付	29,603
その他	2,347
経常収益	32,974
使用料及び手数料	26,294
その他	6,679
純経常行政コスト	220,751
臨時損失	1,340
災害復旧事業費	4
資産除売却損	300
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,036
臨時利益	846
資産売却益	227
その他	619
純行政コスト	221,245

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	835,757	1,027,677	△ 191,920	-
純行政コスト(△)	△ 221,245		△ 219,465	△ 1,780
財源	222,719		220,913	1,807
税金等	156,106		154,300	1,807
国県等補助金	66,613		66,613	-
本年度差額	1,474		1,448	26
固定資産等の変動(内部変動)		8,877	△ 8,877	
有形固定資産等の増加		28,044	△ 28,044	
有形固定資産等の減少		△ 16,789	16,789	
貸付金・基金等の増加		7,283	△ 7,283	
貸付金・基金等の減少		△ 9,661	9,661	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,376	7,376		
他団体出資等分の増加			△ 1,150	1,150
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	950	267	682	-
その他	7,866	671	7,195	
本年度純資産変動額	17,665	17,191	△ 703	1,177
本年度末純資産残高	853,422	1,044,868	△ 192,623	1,177

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	238,476
業務費用支出	94,874
人件費支出	41,557
物件費等支出	48,755
支払利息支出	2,040
その他の支出	2,523
移転費用支出	143,602
補助金等支出	111,545
社会保障給付支出	29,603
その他の支出	2,454
業務収入	246,453
税収等収入	153,971
国県等補助金収入	60,537
使用料及び手数料収入	25,779
その他の収入	6,165
臨時支出	1,040
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	1,036
臨時収入	5,878
業務活動収支	12,815
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	32,699
公共施設等整備費支出	25,560
基金積立金支出	5,382
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	1,355
その他の支出	2
投資活動収入	13,874
国県等補助金収入	2,426
基金取崩収入	8,169
貸付金元金回収収入	1,355
資産売却収入	1,794
その他の収入	129
投資活動収支	△ 18,825
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,262
地方債等償還支出	13,215
その他の支出	47
財務活動収入	23,108
地方債等発行収入	22,425
その他の収入	683
財務活動収支	9,846
本年度資金収支額	3,835
前年度末資金残高	22,576
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	26,412
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	443
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	26,855

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、総平均法、最終仕入れ原価法によっている場合があります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～60年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円
計	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当する重要な事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービスセンター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ③ 広域連合は、比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産  
（ただし、一部の連結対象団体（会計）については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,116 百万円</u>
土地	922 百万円
建物	5 百万円
工作物	54 百万円
建設仮勘定	136 百万円
<u>物品</u>	<u>2 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

## 一般会計等財務書類分析資料（平成 29 年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。  
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

### 1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

#### （1）市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{年度末住民基本台帳人口（人）}} = 2,091,044 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### （2）歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前期末資金残高（円）}} = 5.61 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

#### （3）資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 55.1\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経

過しているのかを全体として把握することができます。

## 2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

### (1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.8\%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

### (2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 9.4\%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

## 3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償

還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」が分かります。

#### (1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 233,849 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### (2) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く) (円)} + \text{投資活動収支 (円)} \\ &= \Delta 4,992,011,281 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

#### (3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{償還財源上限額 (円)}} = 11.89 \text{ 年}$$

地方債残高が償還財源上限額 (資金収支計算書における業務活動収支の黒字分 (臨時収支分を除く。)) の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

## 4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを

定量的に測定することが可能となります。

#### (1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 280,794 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

### 5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

#### (1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等 + 補助金等受入 (円)}} \times 100 = 98.2\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

#### (1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 5.5\%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

#### 指標一覧

	平成28年度	平成29年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,060,327	2,091,044
歳入額対資産比率 (年)	6.03	5.61
資産老朽化比率 (%)	56.4	55.1
純資産比率 (%)	88.6	88.8
将来世代負担比率 (%)	8.6	9.4
市民一人当たり負債額 (円)	234,741	233,849
基礎的財政収支 (円)	180,889,211	△4,992,011,281
債務償還可能年数 (年)	22.92	11.89
市民一人当たり行政コスト (円)	286,033	280,794
行政コスト対税込等比率 (%)	99.6	98.2
受益者負担割合 (%)	5.4	5.5

## セグメント分析試行結果

固定資産台帳を整備した統一的な基準による財務書類については、平成 28 年度決算を対象として平成 30 年 3 月に、平成 29 年度決算を対象として、平成 30 年 11 月に作成しました。今回、財務書類の有効な活用方策の検討として、試行的にセグメント分析を実施し、作業工程や指標に関する課題点等を抽出しました。

### 第 1 節 基本要件

#### 1 分析に当たっての基本的な考え方

##### (1) 目的

セグメント分析の目的としては、①事業のコスト分析、②施設のコスト分析、③部、局単位での資産・負債状況の分析に大別されます。現時点での財務書類の活用手法としては、①事業のコスト分析、②施設の資産・費用分析が大勢を占めており、他の地方公共団体において一定の好事例が認められることから、事業、施設のセグメントによる分析の試行を実施します。

なお、資産・負債状況の分析については、決算資料としての活用、また中長期的には実質公債費比率、将来負担比率等と資産の対比による分析での活用等を想定し、一般会計等の範囲で、この分析の結果を踏まえ、今後さらに検討していきます。

##### (2) 分析対象・実施時期

分析対象は、現時点で最新の財務書類である平成 29 年度財務書類とします。なお、参考として平成 28 年度財務書類において分析した指標の状況等について併記します。

#### 2 試行事業等

試行事業については、藤沢市行財政改革 2020 に関する取組での活用も視野に入れ、次のとおりとします。

##### (1) 試行事業

地域子育て支援センター事業費

##### (2) 事業概要

子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点である子育て支援センターを運営するとともに、子育て広場、個別相談、各種講習、講座等を実施するものです。

子育て支援センターは、市内 4 か所に設置しており、「湘南台」「六会」は

行政センター内での運営であり、所有財産における直接執行、「藤沢」は市立保育所内での所有財産における業務委託執行となっています。また「辻堂」は、賃借施設における直接執行となっています。

ア 藤沢子育て支援センター

市立藤沢保育園内に設置され、業務委託により運営されています。

イ 湘南台子育て支援センター

湘南台文化センター内に設置され、直接執行で運営されています。

ウ 六会子育て支援センター

六会市民センター内に設置され、直接執行で運営されています。平成28年度に新設されています。

エ 辻堂子育て支援センター

辻堂の賃借施設に設置され、直接執行で運営されています。

(3) 事業選択の理由

地域子育て支援センター事業費については、3直営施設と1委託施設の計4施設に係る運営費が含まれており、直営施設の施設状況も公有施設と賃借施設が存在しているため、各施設の貸借対照表、行政コスト計算書の分析を行うことで、財務書類からの事業の適正化判断が検証可能であることによります。また、資産所有が事業所管課の場合と他課の場合があることから、フルコストの算定に当たっての按分等の課題発見が可能であることによります。

### 3 仮説立案

事業選択の理由に基づき、分析に当たっては次の事項の比較等を重視し、貸借対照表及び行政コスト計算書における差異、指標に生じる差異について確認し、検証します。

(1) 直接執行・アウトソースの検証

「藤沢」「湘南台」の両施設は、所有資産において、業務委託執行と直接執行に分かれており、人件費の差が費用に影響を及ぼすものと推察されます。

(2) 資産価値（老朽化）の検証

「湘南台」「六会」の両施設は、施設建設年が大きく異なるため、資産価値に差異が生じることから、資産が費用に影響を及ぼすものと推察されます。

(3) 資産価値（資産所有）の検証

「辻堂」「六会」の両施設は、同一の運営方法に対して所有資産と賃借施設で資産状況が異なることから、資産の有無が費用に影響を及ぼすものと推察されます。

(4) フルコストの検証

施設及び運営手法が異なる組み合わせであるため、各施設のフルコストを

算定することで、コスト算定上の課題、財務上の課題等を検証します。

## 第2節 財務書類（セグメント）

### 1 対象となる財務書類

#### (1) 作成する財務書類

貸借対照表及び行政コスト計算書

#### (2) その他の追記事項

試行事業は、歳計現金のみで実施され、未収金や預金を有していないため、純資産変動計算書、資金収支計算書については、必要な部分のみ行政コスト計算書に転記しました。

### 2 計上・算定方法

セグメント別の財務書類の計上・算定方法は、次のとおりです。

#### (1) 共通事項

ア 期首資金残高は、事務事業評価シート（平成29年度分）における行政費用と特定財源との収支差額を4等分した額を設定しています。

イ 期首純資産残高は、事務事業評価シート（平成29年度分）における収支差額を4等分した額に、4支援センターごとの固定資産（土地、建物、工作物、物品）の期首簿価を加算、地方債、退職手当引当金、賞与等引当金の期首残高を減算したものを設定しています。

ウ 行政コスト計算書上の収益にあたる国庫支出金・県支出金については、それぞれ総額を4支援センターに対して均等配分を行い、計上しています。

エ 施設賠償保険料については、4支援センターに対して均等配分を行い、行政コスト計算書上のその他欄に計上しています。

オ 地域子育て支援センター事業の貸借対照表、行政コスト計算書は、藤沢、湘南台、辻堂、六会のセグメント別のものを合算して作成しています。

カ 経常旅費、委託料の子育て支援講座事務費については、地域子育て支援センター事業費の物件費に計上し、セグメントに配賦しません。

#### (2) 各子育て支援センター

ア 人件費、退職手当引当金、賞与等引当金はフルコストで計上しています。

イ 固定資産として、土地、建物、工作物等を計上しています。所有資産の面積按分を行い、計上額を決定しています。

ウ 地方債元利償還金について、面積按分により計上額を決定しています。

### 3 財務書類

財務書類については、次のとおりです。

試行事業においては、歳計現金のみで実施され、未収金や預金を有していないため、純資産変動計算書、資金収支計算書は必要部分のみ行政コスト計算書にまとめ、貸借対照表との2表を作成しました。

なお、地域子育て支援センター事業費については、補助事業として、国庫支出金、県支出金（ともに子ども・子育て支援交付金）と市（一般財源）が3分の1ずつ負担する事業経費の構造となっています。

#### 平成 29 年度貸借対照表

(単位：円)

藤沢子育て支援センター (業務委託による運営・所有資産あり)				湘南台子育て支援センター (直営・所有資産あり)			
科目名	金額	科目名	金額	科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,173,337	固定負債	0	固定資産	24,901,369	固定負債	67,347
		地方債	0			地方債	67,347
土地	26,146,047	退職手当引当金	0	土地	17,932,712	退職手当引当金	0
建物	3,027,290	流動負債	0	建物	6,664,747	流動負債	8,419
		1年以内償還予定地方債	0			1年以内償還予定地方債	8,419
工作物	0	賞与等引当金	0	工作物	216,391	賞与等引当金	0
物品	0			物品	87,519		
		負債合計	0			負債合計	75,766
流動資産	▲ 24,997,267	【純資産の部】		流動資産	▲ 27,205,555	【純資産の部】	
現金預金	▲ 24,997,267	純資産合計	4,176,070	現金預金	▲ 27,205,555	純資産合計	▲ 2,379,951
資産合計	4,176,070	負債及び純資産合計	4,176,070	資産合計	▲ 2,304,185	負債及び純資産合計	▲ 2,304,185

  

辻堂子育て支援センター (直営・所有資産なし賃貸)				六会子育て支援センター (直営・所有資産あり)			
科目名	金額	科目名	金額	科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	14,563,137	固定資産	71,438,685	固定負債	45,313,570
		地方債	0			地方債	30,750,433
土地	0	退職手当引当金	14,563,137	土地	31,171,389	退職手当引当金	14,563,137
建物	0	流動負債	1,136,746	建物	28,671,896	流動負債	2,945,597
		1年以内償還予定地方債	0			1年以内償還予定地方債	1,808,851
工作物	0	賞与等引当金	1,136,746	工作物	0	賞与等引当金	1,136,746
物品	0			物品	11,595,400		
		負債合計	15,699,883			負債合計	48,259,167
流動資産	▲ 39,269,571	【純資産の部】		流動資産	▲ 33,964,980	【純資産の部】	
現金預金	▲ 39,269,571	純資産合計	▲ 54,969,454	現金預金	▲ 33,964,980	純資産合計	▲ 10,785,462
資産合計	▲ 39,269,571	負債及び純資産合計	▲ 39,269,571	資産合計	37,473,705	負債及び純資産合計	37,473,705

**地域子育て支援センター事業  
(4子育て支援センターの実施事業)**

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,513,392	固定負債	59,944,055
土地	75,250,149	地方債	30,817,780
建物	38,363,933	退職手当引当金	29,126,275
工作物	216,391	流動負債	4,090,762
物品	11,682,919	1年以内償還予定地方債	1,817,269
流動資産	▲ 125,437,372	賞与等引当金	2,273,492
現金預金	▲ 125,437,372	負債合計	64,034,816
		【純資産の部】	
		純資産合計	▲ 63,958,797
資産合計	76,020	負債及び純資産合計	76,020

**平成 29 年度行政コスト計算書**

(単位：円)

**藤沢子育て支援センター  
(業務委託による運営・所有資産あり)**

	科目名	金額
費用	経常費用	9,318,606
	人件費	0
	賞与等引当金繰入額	0
	退職手当引当金繰入額	0
	物件費	9,032,267
	維持補修費	0
	減価償却費	275,339
	その他	11,000
	補助金等	0
	収益	国庫支出金
県支出金		2,788,000
資産評価差額		0
当期純資産変動額		▲ 3,742,606
	前年度末純資産残高	7,918,676
	本年度末純資産残高	4,176,070

**湘南台子育て支援センター  
(直営・所有資産あり)**

	科目名	金額
費用	経常費用	11,666,026
	人件費	10,576,800
	賞与等引当金繰入額	0
	退職手当引当金繰入額	0
	物件費	663,682
	維持補修費	0
	減価償却費	414,471
	その他	11,073
	補助金等	0
	収益	国県等補助金
県支出金		2,788,000
資産評価差額		0
当期純資産変動額		▲ 6,090,026
	前年度末純資産残高	3,710,074
	本年度末純資産残高	▲ 2,379,951

**辻堂子育て支援センター  
(直営・所有資産なし賃貸)**

	科目名	金額
費用	経常費用	23,594,135
	人件費	12,750,000
	賞与等引当金繰入額	24,510
	退職手当引当金繰入額	254,054
	物件費	8,640,397
	維持補修費	0
	減価償却費	0
	その他	34,740
	補助金等	1,890,434
	収益	国県等補助金
県支出金		2,788,000
資産評価差額		0
当期純資産変動額		▲ 18,018,135
	前年度末純資産残高	▲ 36,951,319
	本年度末純資産残高	▲ 54,969,454

**六会子育て支援センター  
(直営・所有資産あり)**

	科目名	金額
費用	経常費用	18,217,025
	人件費	14,953,200
	賞与等引当金繰入額	24,510
	退職手当引当金繰入額	254,054
	物件費	1,027,979
	維持補修費	0
	減価償却費	1,860,677
	その他	96,605
	補助金等	0
	収益	国県等補助金
県支出金		2,788,000
資産評価差額		0
当期純資産変動額		▲ 12,641,025
	前年度末純資産残高	1,855,563
	本年度末純資産残高	▲ 10,785,462

**地域子育て支援センター事業  
(4子育て支援センターの実施事業)**

科目名		金額
費用	経常費用	62,795,792
	人件費	38,280,000
	賞与等引当金繰入額	49,021
	退職手当引当金繰入額	508,108
	物件費	19,364,325
	維持補修費	0
	減価償却費	2,550,487
	その他	153,417
	補助金等	1,890,434
収益	国庫支出金	11,152,000
	県支出金	11,152,000
	資産評価差額	0
当期純資産変動額		▲ 40,491,792
前年度末純資産残高		▲ 23,467,005
本年度末純資産残高		▲ 63,958,797

#### 4 財務書類の比較結果

##### (1) セグメント別の損益状況

国庫支出金、一般財源により構成される補助基準額と比較しての損失状況は次のとおりです。

この結果から、固定資産がなく、人件費、物件費（賃借料）が高い、辻堂子育て支援センターが最も高コストであると分析されます。

(単位:円)

セグメント名	資産	執行形態	補助対象事業費	経常費用	仮想損益額
藤沢	有	委託	8,364,000	9,318,606	▲ 954,606
湘南台	有	直営	8,364,000	11,666,026	▲ 3,302,026
辻堂	無	直営	8,364,000	23,594,135	▲ 15,230,135
六会	有	直営	8,364,000	18,217,025	▲ 9,853,025
合計					▲ 29,339,792

※仮想損益額のプラス値は利益、マイナス値は損失

また、平均費用との差額については、次のとおりです。

(単位:円)

セグメント名	資産	執行形態	経常費用	平均費用	差額
藤沢	有	委託	9,318,606	15,698,948	6,380,342
湘南台	有	直営	11,666,026	15,698,948	4,032,922
辻堂	無	直営	23,594,135	15,698,948	▲ 7,895,187
六会	有	直営	18,217,025	15,698,948	▲ 2,518,077
合計					0

※差額のプラス値は平均額より黒字、マイナス値は赤字

##### (2) セグメント別の経常費用の状況

セグメント別に行政コスト計算書の経常費用の状況と延べ利用者数の状況から、利用者1人当たりのコストを示します。

損益状況と費用は相関があり、損失が大きいほど費用が高い傾向が見受けられます。その内容としては、費用のうち人件費、物件費の状況が反映されているものと考えられます。

(単位:円)

セグメント名	資産	執行形態	経常費用	延べ利用者数	利用者1人当たり費用
藤沢	有	委託	9,318,606	13,071	713
湘南台	有	直営	11,666,026	20,199	578
辻堂	無	直営	23,594,135	23,348	1,011
六会	有	直営	18,217,025	18,338	993

また、利用者1人当たり費用の、各施設の平均額とのかい離は次のとおりです。

(単位:円)

セグメント名	資産	執行形態	利用者1人 当たり費用	平均費用	かい離額
藤沢	有	委託	713	838	125
湘南台	有	直営	578	838	260
辻堂	無	直営	1,011	838	▲173
六会	有	直営	993	838	▲155

※かい離額のプラス値は平均より低額、マイナス値は平均より高額

## 5 指標等の状況

資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、自律性の観点から算出した財務指標については次のとおりです。

参考として、指標に応じて、一般会計等、地域子育て支援センター事業費全体の状況をあわせて示します。

### (1) 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

#### ア 利用者一人当たり資産額

資産額を年間利用者数で除して利用者一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

ただし、人口で除していることから、小規模のセグメントにおいては、その数値自体が小さく比較が難しいことや、改修工事や備品の更新による影響が顕著に現れることから、慎重な分析が必要となります。

(単位:円)

年度	藤 沢	湘南台	辻 堂	六 会	事業費全体
29	319	▲114	▲1,682	2,044	1
28	300	▲94	▲1,774	1,983	6

※ 参考 一般会計等 2,091,044円

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額 (円)}}{\text{年間利用者数 (人)}}$$

## イ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

固定資産台帳とあわせて分析することで、施設別のセグメントの状況を比較的分かりやすく表示することが可能となります。

(単位：%)

年度	藤 沢	湘南台	辻 堂	六 会	事業費全体
29	60.2	78.9	—	31.6	69.1
28	56.5	77.9	—	28.5	47.1

※ 辻堂は有形固定資産なし。

※ 参考 一般会計等 55.1%

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額 (円)}}{\text{償却資産取得価額 (円)}} \times 100$$

## (2) 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

(純資産比率)

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代に利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するとも考えられます。

施設別のセグメント分析においては、資産と費用の相関関係が影響することから、有形固定資産と収入を持たず、費用のみが計上される場合はプラスの数値が発生することや、費用として公債費の支出が発生した段階で大きく変動を生じることから、指標については慎重な分析が必要となります。

(単位：%)

年度	藤 沢	湘南台	辻 堂	六 会	事業費全体
29	1.0	1.0	1.5	▲0.3	▲841.3
28	1.0	1.0	1.4	▲0.6	▲62.0

※ 参考 一般会計等 88.8%

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100$$

## (3) 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金など

の項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

（利用者一人当たり負債額）

負債額を年間利用者数で除して利用者一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

地方債の計上による影響として、公債費を按分計上した段階で負債額が増加し、施設ごとの数値が大きく異なるため、事業別等のセグメント分析の内容によっては、指標としての適切性を検討する必要があるものと考えられます。

（単位：千円）

年度	藤 沢	湘南台	辻 堂	六 会	事業費全体
29	0	4	672	2,632	854
28	0	0	651	751	398

※ 参考 一般会計等 233,849 円

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{年間利用者数 (人)}}$$

#### (4) 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

（利用者一人当たり行政コスト）

利用者一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

（単位：千円）

年度	藤 沢	湘南台	辻 堂	六 会	事業費全体
29	286	302	772	689	540
28	354	292	899	651	583

※参考 一般会計等 280,794 円

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{年間利用者数 (人)}} = 286,033 \text{ 円}$$

#### (5) 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(受益者負担・他団体負担の割合)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位：%)

年度	藤 沢	湘南台	辻 堂	六 会	事業費全体
29	59.8	47.8	23.6	30.6	33.5
28	55.5	47.8	20.6	29.6	33.0

※ 参考 一般会計等 5.5%

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100$$

### 第3節 課題点と今後の取組

#### 1 セグメント分析における課題点

セグメント分析における主な課題点は、次のとおりです。

##### (1) 計上方法における課題点

直接執行3施設の需用費(消耗品費等)が一括して伝票処理されているため、按分を多用する必要があるため、フルコストの算出が困難であるものと思料します。

また、事業所管課の子育て企画課が施設管理課ではないため、光熱水費の算定に当たっても按分が必要となることから、基本料金、従量料金の按分方法等についても課題があります。

固定資産についても、自己所有とした藤沢、湘南台、六会の各子育て支援センターについても、固定資産台帳に計上しているものではないため、それぞれが帰属する固定資産台帳データに対して、面積按分を行い、藤沢、湘南台、六会の固定資産としての該当値を算出することとなります。

##### (2) 作業における課題点

計上方法における課題点への対応はすべて手作業となるためセグメント分析の全部適用には相当の作業量が発生します。

これらの解消には、日々仕訳への移行が前提となりますが、その上でも按分比の事前設定、円滑な仕訳に向けた事務事業、細節の再設定、公共料金振替制度の見直し、伝票執行上の施設選択の追加等の課題があり、事業、細節の変更は予算、決算にも大きく影響することが想定されることから、慎重な検討が必要なものと思料します。

### (3) 指標・分析における課題点

指標分析の目的としてはセグメント間の比較、経年変化等が挙げられますが、セグメントを極小化した場合、小規模施設においては公債費や改修工事による資産の追加等の影響が大きく、資産と費用の関係に基づいて他施設と比較する際にその要因に十分配慮することが必要となります。

また、複合施設における施設管理課側と利用課側との間において、当該施設の維持管理費についての負担の有無や負担方法等、内部取引に関する対応が一律でない状況にあることから、配賦方法についても考慮する必要があります。具体的な例として、光熱水費についてメーター設置により請求が分割されている場合と費用負担自体がない場合が混在しており、比較に際しての効果的な配賦方法等を検討する必要があります。

## 2 課題解決に向けた取組

今回のセグメント分析により確認した課題を踏まえ、その解決と全事務事業への適用に向けて、次の事項について検討します。

### (1) フルコストの計上に向けた整理

現状においては、財務会計上の効率性を図るため、支出負担行為、発注、請求を統合するとともに、固定資産についても、集約、複合化を図るよう再整備を進めていることから、按分処理による範囲が拡大している状況にあります。

こうした状況を踏まえ、例えば貸借対照表による資産、費用の状況分析を重視する場合は固定資産台帳の精緻化を、また、行政コスト計算書による経常支出を中心としたコスト分析を重視する場合は伝票の分割処理を行うなど、重点的に分析する対象に応じた適正化を図るよう整理します。

### (2) 配賦等の事例研究の活用

平成30年8月3日に、総務省において「セグメント分析に関するワーキンググループ」が開催され、9月21日の第2回会議においてセグメント分析の目的に応じた配賦基準の考え方が示されました。

この考え方には、公共施設マネジメント、業務マネジメント、行政評価等のセグメント分析の目的に応じて、人件費、共通費、地方債等の配賦の要否や方法が示されています。

しかしながら、分析の対象事業数や比較対象や内部、外部の活用対象等によっても、作業量、透明性の確保、分かりやすさを考慮した場合、その考え方に対して、市独自で検証する必要があります。

## セグメント分析の目的と配賦基準等の考え方（例）

資料2

セグメント分析の目的	アカウンタビリティの充実			
	公共施設マネジメント		業務（組織）マネジメントの強化	事業評価／行政評価
セグメントの設定	施設別		部局別（部局と予算科目が一致している場合は歳出目別等）	事業別
対象範囲	一部又は全部の施設		一部又は全部の部局	一部又は全部の事業
共通資産の取扱い	配賦しない	簡素 → より精緻	複合施設の土地、建物等は使用面積等により按分して配賦	
共通費の取扱い	配賦しない	配賦		
人件費の配賦基準	従事職員数×平均給与 ※施設に本庁の職員を業務量等により按分又は按分しない		超勤手当（超勤時間実績×平均単価等）を追加	・業務割合を設定して各課の支給実績を按分 ・平均単価×工数 等
共通費の配賦基準	配賦しない	複合施設の光熱水費、清掃費等は面積等により按分		
退職手当引当金・繰入額の配賦基準	・従事職員数×平均支給額 ・人件費の割合で按分			
賞与手当引当金・繰入額の配賦基準	・従事職員数×平均支給額 ・人件費の割合で按分			
地方債の配賦基準	配賦しない	・施設整備等に充当したことが明確なものは充当額に応じて配賦 ・臨時財政対策債は配賦しない		

（出典：総務省セグメント分析に関するワーキンググループ第2回資料）

### （3）事務事業・細節の整理

フルコストの計上、分析に関連して、財務書類の対象としての事務事業（予算科目）の整理が必要となります。町田市においては、1課1事務事業として、課のマネジメントと連動させていますが、一方で、今回のセグメント分析にも見られるように、1事務事業内に複数の施設、事業を含んでいる場合、按分や手作業による仕訳を伴うこととなり、フルコスト分析や財務書類の作成期間に影響を及ぼすこととなります。

また、効率的な仕訳を行うに当たっては、期末一括処理、日々仕訳処理のいずれにおいても細節を改めて整理する必要があります。

この事務事業、細節の整理は、単式簿記、現金主義会計の現会計における予算、決算審査、経年比較等にも影響を及ぼす可能性があり、補完として複式簿記による発生主義会計の導入を図るといふ地方公会計の趣旨を超えることが懸念されます。

こうした状況を踏まえ、両会計を効果的に機能させるよう、更に課題整理を進めます。

